

## (概要)情報通信産業の経済動向報告(2008年第4四半期[10~12月期])

## ● 情報通信産業の動向のポイント

景況感が前期より更に悪化する中、情報通信製造業に係る生産・出荷ともに減少幅が拡大し、在庫は増加幅が拡大。情報通信関連消費支出は減少に転じ、情報通信産業の設備投資も減少傾向が続く。情報通信関連の物価は下落傾向が継続。

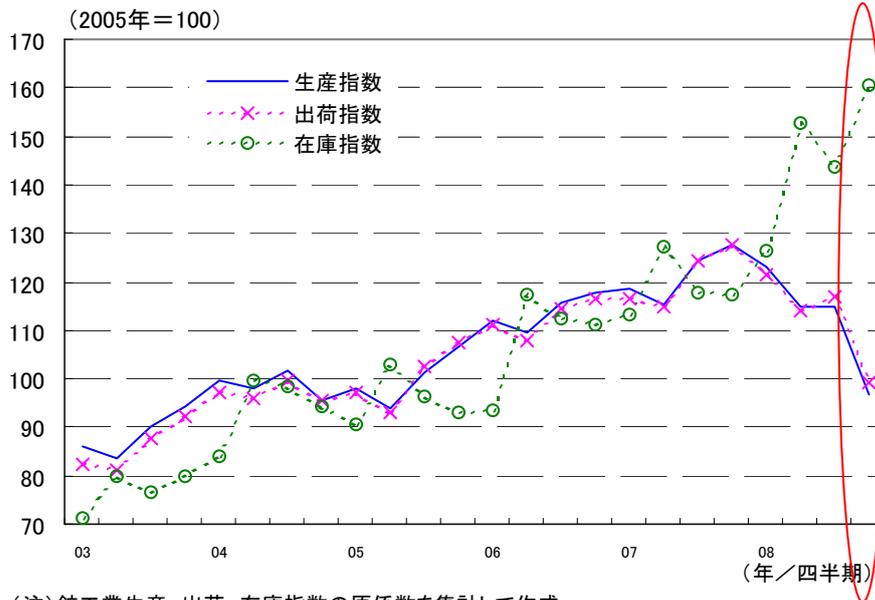
	方向	コメント
情報通信産業の景況感	↘	景況感は前期より大幅に悪化。情報通信は大企業でのみプラスを維持したものの、中堅・中小企業で2桁のマイナス、電気機械は大・中堅・中小企業で30ポイント以上のマイナス。今後の見通しについては、電気機械、情報通信ともに全企業規模で一層の悪化傾向。
情報通信産業の活動状況	↘	情報通信製造業は、集積回路等生産財の生産減の拡大等により、生産・出荷ともに大幅に減少し、在庫も世界景気の減速による国内外の需要低迷のため大幅に増加(図1)。情報通信サービス業の活動指数は、移動電気通信業の一人当たり月間売上高(ARPU)の減少やくゲームソフトの売り上げの減少により減少幅が拡大。
情報通信産業の設備投資動向	↘	情報通信関連業種における設備投資は、電気機械器具製造業以外は減少。情報通信業の設備投資は増加から減少に転じるとともに、情報通信機械器具製造業は減少幅が大幅に拡大(図2)。
情報通信産業の雇用状況	↗	情報通信関連業種の雇用は前期に比して前年差の増加幅は縮小。情報通信機械器具製造業は増加に転じたものの、情報通信業は増加幅が縮小。
情報通信産業の賃金動向	↘	情報通信機械器具製造業の賃金は前年比で増加を維持したものの、電子部品・デバイス製造業、情報通信業の賃金は減少。
情報通信関連の消費動向	↘	消費支出は7四半期ぶりに前年比で減少(図3)。パソコン等の情報通信関連機器への支出は前期に続いて減少し、携帯電話やインターネットに係る消費支出は増加幅が縮小。
情報通信関連の投資動向	↘	情報通信関連の機械受注は全体としては減少幅が拡大(図4)。電子計算機は増加を維持したものの、消費低迷を受けた半導体需要の減少や携帯電話の出荷減により、半導体製造装置、通信機は減少幅が拡大。
情報通信関連の輸出入動向	↘	情報通信関連財の貿易収支は黒字が減少し、2002年第1四半期以来の低い水準となった。携帯電話やパソコン等の生産に関連する半導体等電子部品の中国への輸出減少等により、輸出額は大幅に減少。輸入額も大きく減少。
情報通信関連の物価動向	↘	全体として下落傾向が継続。消費者物価については、薄型テレビやノートパソコンの値下げ競争等により(図5)、企業物価については、技術革新の進展に伴う生産コスト低下により、企業向けサービス価格については、業績悪化に伴う広告需要の減少等により、それぞれ下落。

(注) 矢印の上向きは「増加又は上昇」の傾向、下向きは「減少又は低下」の傾向を表す。

## 【参考】2008年第3四半期のポイント

景況感が一段と悪化する中、情報通信製造業に係る生産・出荷ともに減少傾向にあり、在庫は引き続き高水準を維持。情報通信産業の設備投資も減少傾向。情報通信関連の物価は下落傾向が継続。

図1 情報通信製造業の生産・出荷・在庫指数の推移



(注) 鉱工業生産、出荷、在庫指数の原係数を集計して作成。  
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

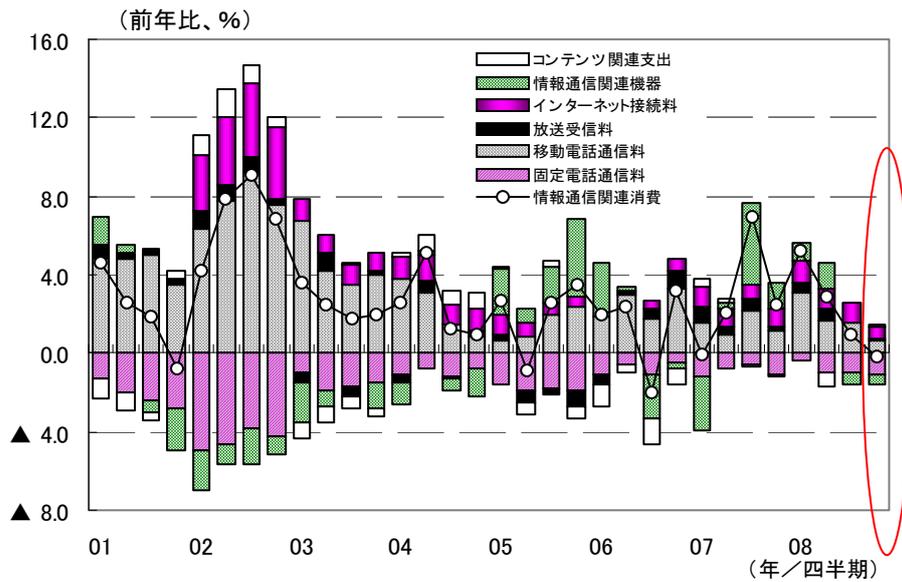
図2 情報通信関連業種における設備投資の推移

(単位:1000億円、%)

	2006年			2007年			2008年				
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
全企業	122.3	140.8	141.2	177.2	116.3	139.1	130.3	168.6	108.7	121.0	107.7
(前年比)	16.6	12.0	16.8	13.6	▲4.9	▲1.2	▲7.7	▲4.9	▲6.5	▲13.0	▲17.3
製造業	40.5	49.5	48.4	59.7	45.3	52.5	48.7	60.2	45.9	52.1	43.3
(前年比)	14.1	7.3	15.4	12.7	11.7	6.1	0.5	0.9	1.4	▲0.9	▲11.1
電気機械+情報通信機械	9.8	12.2	9.7	12.8	10.5	11.4	9.1	13.3	11.0	10.7	8.3
(前年比)	25.1	31.2	21.7	15.1	7.6	▲6.8	▲6.8	3.3	4.1	▲5.7	▲8.1
電気機械器具製造業	3.8	5.3	4.0	4.9	4.3	5.3	3.5	5.8	5.7	5.1	4.1
(前年比)	13.4	41.8	24.9	8.7	14.4	0.8	▲13.3	18.6	32.6	▲3.8	19.6
情報通信機械器具製造業	6.0	6.9	5.8	7.9	6.2	6.0	5.6	7.4	5.2	5.6	4.2
(前年比)	33.8	24.1	19.6	19.5	3.3	▲12.7	▲2.3	▲6.2	▲15.9	▲7.3	▲25.1
非製造業	81.7	91.3	92.8	117.6	71.0	86.6	81.6	108.4	62.8	69.0	64.4
(前年比)	17.9	14.8	17.5	14.1	▲13.1	▲5.1	▲12.0	▲7.8	▲11.6	▲20.3	▲21.0
運輸・通信業	15.3	23.1	21.7	34.5	15.7	25.9	19.0	31.7	18.6	19.5	18.4
(前年比)	17.8	24.4	11.5	24.2	2.8	12.5	▲12.3	▲8.3	18.0	▲24.9	▲3.3
情報通信業	9.0	13.7	13.4	16.7	8.7	9.6	8.9	15.0	10.5	9.7	8.7
(前年比)	12.7	26.3	12.7	14.2	▲3.0	▲29.7	▲33.5	▲10.3	20.3	0.4	▲2.2

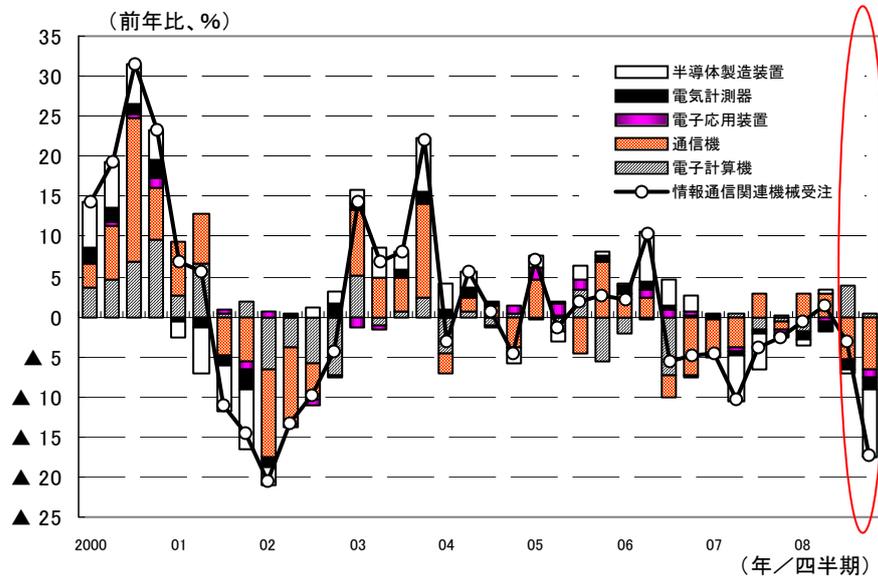
(注) 2004年4~6月期より産業分類変更  
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

図3 情報通信関連の消費支出の推移



(注) 棒グラフは、情報通信関連消費支出合計の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)消費支出額は、全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額  
 情報通信関連の消費支出は、電話通話料(固定及び移動計)、通信機器、パソコン、ビデオデッキ等、音楽・映像メディア、映画・演劇等入場料、書籍・他の印刷物等の合計  
 (資料) 総務省「家計調査」

図4 情報通信関連の機械受注の推移



(注) 棒グラフは、情報通信関連機械受注の前年比に対する寄与度  
 情報通信関連機械受注は、機械受注(船舶・電力を除く民需)のうち、電子計算機、通信機、電子応用装置、電気計測器、半導体製造装置の合計  
 (資料) 内閣府「機械受注統計調査」

図5 情報通信関連機器の消費者物価指数の推移

